

自己改革の 取り組み

～組合員の皆さまとともに～
豊かで暮らしやすい地域社会の実現にむけて

JAとうかつ中央は、
農を基軸とした活動を通じて、地域・人・環境を創造し、
心豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します。



 JAとうかつ中央

JAとうかつ中央の自己改革取り組み宣言

地域とともに総合事業を展開します。

JAとうかつ中央は、「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」「**地域の活性化**」に取り組みます。

このため、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さまとの話し合いを深めます。

「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

協同組合は、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。JAでは、皆さまの営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的とした農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、ニッポンの食を応援していただける方は、地域農業の応援団として、准組合員へ加入いただいております。信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や様々な農業施設への投資が可能となります。農業者と地域農業の応援団の皆さまの「地域の農業と暮らし」、「みんなの願い」をかなえるためのJAの総合事業への取り組みをこれからも進めてまいります。



農業（経済事業）

購買

農業生産や家庭菜園で必要となる「肥料・農薬・ビニールやパイプなどの資材・農機具」、暮らしに役立つ「衣類・食料品」などの生活必需品を取りそろえ、ご利用いただいています。

販売

農業者がそれぞれに生産した農業生産物を集め、市場や量販店などに受託販売しています。

営農・生活相談・指導



営農や生活で困ったことなど、暮らし全般にわたってサポートしています。

営農面では、新技術や病害虫防除の技術指導。生活面では、健康診断の受診をすすめ、結果に基づいた健康指導や料理の案内、手芸などの余暇活動の手伝いもしています。



金融（信用事業）

貯金・融資・為替・国債の窓口販売・金融サービス・JAネットバンキング

貯金・融資・為替・金融サービスなど、銀行などの金融機関と同様にご利用いただいています。

保障（共済事業）



「ひと・いえ・くるま」それぞれのシーンで、個人ごとに違う保障に対応できる内容をご提供しています。



JA自己改革の目的

JAグループ千葉では、「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」「**地域の活性化**」を実現するため、2016（平成28）年からJA自己改革の取り組みを進めるとともに、政府が進めている「**農協改革**」への対応も行っています。

政府は平成28年4月に農協法を改正し以下の内容を中心に「**農協改革**」を進めることとしています。

（1）事業目的の見直し…農業所得増大に最大限配慮しなければならない（2）組織の変更…信用事業の代理店化、経済事業の株式会社化・生協への組織変更（選択制）（3）准組合員の事業利用規制等について、2021（令和3）年3月までに政府がJAの自己改革の状況などを調査し、検討を加えて結論づけることとしています。

しかしながら、JAは協同組合であり自主的な組織です。このことから、JAの改革にあたっては組合員の皆さまとともに取り組みを進めていく必要があります。



JAとうかつ中央は、「農業者の所得増大」「農業生産拡大」「地域の活性化」を実現し、組合員・利用者のニーズに応え、協同の力で豊かな暮らしやすい地域社会の実現に貢献していきます。

JAとうかつ中央 都市農業振興計画基本フレーム



農家の所得・生産性向上の支援

- ・営農指導・相談機能の強化
- ・生産効率化支援
- ・集出荷体制の強化



農業振興活動

地産地消拡大と
マーケティング力の発揮

- ・安心・安全な農産物の生産
- ・ブランド力の強化
- ・地産地消の拡大

後継者・担い手育成等
農業人材育成

- ・農業後継者・担い手の育成
- ・行政機関とのネットワーク化
- ・地元企業・商工会等とのネットワーク化
- ・食農教育

計画の実施

経営体制・事業体制の整備

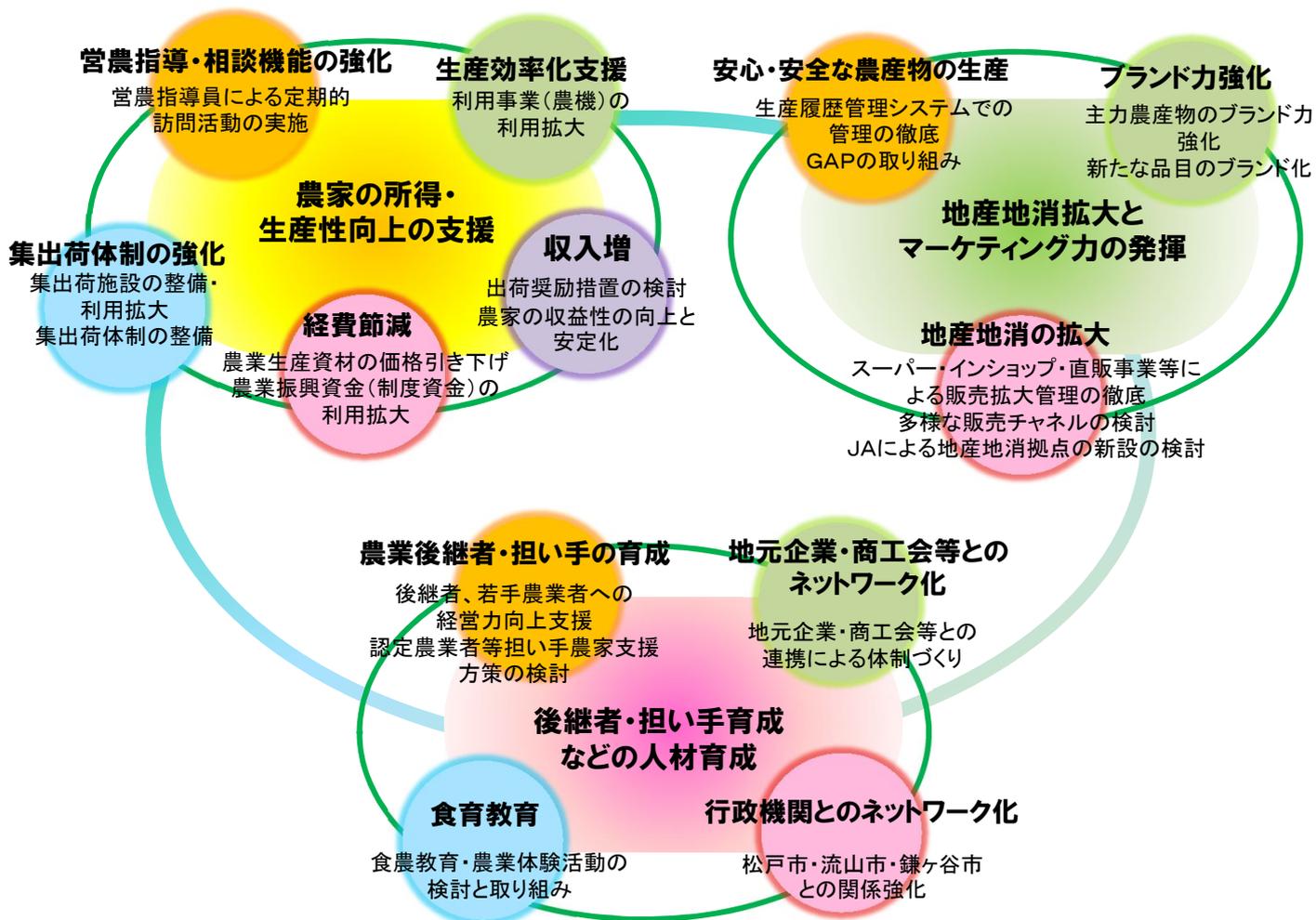
営農指導・経済事業推進体制の整備

管内農業・JAの情報発信



都市農業振興5か年計画/実施計画〈抜粋〉

策定・実施においては、組合員の皆さまの要望や営農・経済事業に関する意見を踏まえ、改善・改革を短期的な課題と中長期的な課題に分けて取り組んでおります。そして協同組合の原点に立ち、組合員の皆さまとの話し合いを深めます。



■これまでのJAとうかつ中央の「自己改革」の主な取り組み

- 2016年
農業振興計画プロジェクトチーム新設。JA組合員健康診断助成金の増額。JA婚活イベント開催。農家アンケートの実施。生産履歴管理システム導入。農業電子図書館導入等。
- 2017年
土壌診断の無料化を実施。認定農業者を主な構成員とする経営管理委員会発足。農業振興基金に係る基金協会保証料の全額JA負担を決定。役職員全員によるJA自己改革研修会を本店で開催。認定農業者と役員との意見交換会開催等。
- 2018年
モデル農家選定。ヒアリング及び定期巡回開始。認定農業者と役員との意見交換会開催。CS(顧客満足)活動発表会。
JAの自己改革に関する組合員アンケート実施。農業ボランティア養成講座を支援。農業振興課を新設、営農経済部の強化を図る。JA自己改革及び「都市農業振興5か年計画」実施計画研修会を開催。「駅ナカ」で地場産農産物をピーアール。肥料等の価格比較調査の実施。JAと行政が連携し農業体験を市民へ。市内幼稚園と保育園児へ食農教育活動。認定農業者との対話・報告会。全国ねぎサミットでピーアール。全組合員調査決起大会等。

